

平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月3日

上場会社名 株式会社きよくとう 上場取引所 東
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 牧平 年廣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安武 浩 (TEL) 092-503-0050
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	2,459	3.2	606	3.3	630	4.2	391	4.5
30年2月期第1四半期	2,382	△0.8	586	10.7	604	10.4	374	18.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	74.33	—
30年2月期第1四半期	67.56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	5,808	4,018	69.2
30年2月期	5,022	3,641	72.5

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 4,018百万円 30年2月期 3,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,101	5.5	547	9.0	595	10.4	368	6.7	69.94
通期	7,000	5.5	245	22.6	350	20.7	216	58.3	41.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年2月期1Q	5,551,230株	30年2月期	5,551,230株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年2月期1Q	289,909株	30年2月期	289,909株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

31年2月期1Q	5,261,321株	30年2月期1Q	5,541,459株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な世界経済を背景に、大企業に景況感の回復傾向は見られたものの、人件費の上昇や原材料高が中小企業や内需向け企業の収益を圧迫し、それらを反映した諸物価の上昇が個人消費に慎重姿勢を取らせております。

当クリーニング業界におきましては、総需要の減少傾向に加え、人手不足によるパートタイマーの賃金上昇や原油価格の高騰によるエネルギーコストの増加など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、お客様満足度の向上を目指し、営業面の強化と品質及び生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、春の衣替えシーズンに合わせて「春のプレゼントキャンペーン」を実施し、「新規ご入会キャンペーン」と併せて、需要の拡大と特別会員数の増大に努めました。

加えて、店舗の定休日や営業時間外に仕上り品の引取りが可能な「無人お渡しシステム」は、設置店舗数が、当第1四半期累計期間末で13店舗（前事業年度末に比べて4店舗の増加）となり、引き続き設置店舗を拡大してまいります。

生産面においては、平成30年3月に技術・品質・生産性の向上を目的として全工場一斉の「仕上げ競技会」を実施しました。

店舗政策は、新規出店として新たに4店舗を出店しました。その内、3店舗は平成30年3月1日付の事業の一部譲受けによるもので大阪府3店舗を取得しました。その一方で、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により24店舗を閉鎖し、当第1四半期累計期間末の店舗数は655店舗（前事業年度末に比べて20店舗の減少、前年同四半期累計期間末に比べて25店舗の減少）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、天候要因もあり、春の衣替えシーズンが例年に比べ早く到来したことにより、売上高は2,459,463千円と前年同四半期と比べ77,079千円(3.2%)の増収となりました。

利益につきましては、前事業年度の平成29年8月に創設した新しい店長制度に基づく店長を直営99店舗に配置したことなどにより人件費が増加したものの、営業利益は606,135千円と前年同四半期と比べ19,379千円(3.3%)の増益、経常利益は630,230千円と前年同四半期と比べ25,687千円(4.2%)の増益、四半期純利益は391,092千円と前年同四半期と比べ16,673千円(4.5%)の増益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて778,773千円増加し、1,867,530千円となりました。これは、現金及び預金が660,174千円、売掛金が85,074千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6,431千円増加し、3,940,650千円となりました。これは、投資その他の資産が4,127千円、有形固定資産が2,457千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて785,204千円増加し、5,808,180千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて430,600千円増加し、1,138,763千円となりました。これは、未払法人税等が224,962千円、未払金が99,889千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて21,839千円減少し、651,195千円となりました。これは、長期借入金が18,501千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて408,761千円増加し、1,789,958千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて376,442千円増加し、4,018,222千円となりました。これは、利益剰余金が362,155千円増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、現時点において、平成30年4月13日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,892	1,539,067
売掛金	59,199	144,274
商品	23,785	24,459
原材料及び貯蔵品	23,756	25,060
前払費用	76,743	92,018
その他	26,379	42,649
流動資産合計	1,088,756	1,867,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	328,898	333,767
土地	1,819,698	1,819,698
その他(純額)	67,833	65,422
有形固定資産合計	2,216,430	2,218,887
無形固定資産		
のれん	17,618	23,499
その他	83,225	77,191
無形固定資産合計	100,843	100,690
投資その他の資産		
投資有価証券	727,128	747,469
差入保証金	540,434	531,337
その他	357,795	350,668
貸倒引当金	△8,413	△8,403
投資その他の資産合計	1,616,945	1,621,072
固定資産合計	3,934,219	3,940,650
資産合計	5,022,976	5,808,180
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,526	54,204
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	78,946	74,004
未払金	338,334	438,224
未払法人税等	29,200	254,162
賞与引当金	27,895	32,343
資産除去債務	735	658
その他	104,524	185,165
流動負債合計	708,162	1,138,763
固定負債		
長期借入金	212,493	193,992
退職給付引当金	132,360	135,185
役員退職慰労引当金	114,698	115,893
資産除去債務	107,080	107,345
その他	106,401	98,778
固定負債合計	673,034	651,195
負債合計	1,381,196	1,789,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,814,607	3,176,763
自己株式	△166,866	△166,866
株主資本合計	3,598,807	3,960,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,971	57,259
評価・換算差額等合計	42,971	57,259
純資産合計	3,641,779	4,018,222
負債純資産合計	5,022,976	5,808,180

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	2,382,384	2,459,463
売上原価	543,900	552,995
売上総利益	1,838,483	1,906,468
販売費及び一般管理費	1,251,727	1,300,332
営業利益	586,755	606,135
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	150	7,220
受取家賃	11,000	12,026
その他	7,475	7,706
営業外収益合計	18,629	26,961
営業外費用		
支払利息	336	301
賃貸借契約解約損	500	2,545
その他	5	18
営業外費用合計	842	2,865
経常利益	604,542	630,230
特別損失		
固定資産除却損	585	277
特別損失合計	585	277
税引前四半期純利益	603,957	629,952
法人税等	229,538	238,860
四半期純利益	374,419	391,092

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(有限会社オークス)

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 有限会社オークス
事業の内容 ホームクリーニング業

② 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③ 企業結合日

平成30年3月1日

④ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成30年3月1日から平成30年5月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,281千円
取得原価		9,281千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

7,758千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却